

総論

- 貧困研究会 第31回定例研究会
- 2018年11月25日（日）
- 明治大学経営学部 小関隆志

1. はじめに

- ▶ 金融排除は、社会的排除のひとつ
 - ▶ 適切な金融サービスを利用できるか否かが生活の質を大きく左右する
 - ▶ イギリス：1990年代後半に労働党政権が金融包摂を主要政策に据えた
 - ▶ 途上国：2008年の世界的な金融危機後は、APECや世界銀行などの国際機関が金融包摂を主要課題に含めた
- ▶ 日本では金融排除の観点が少なかった
 - ▶ サラ金・多重債務問題、奨学金問題などの問題を個別に取り上げていた
 - ▶ 金融排除の観点から問題状況を包括的に把握する試みはあまりなかった

金融排除としてとらえる

生活困窮者
自立支援・
福祉金融

奨学金・
教育ローン

多重債務問題

生活保護

銀行支店・ATM
の統廃合

フィンテック
普及

1. はじめに

▶ 本研究の目的

- ▶ 金融排除が日本においてどのような形で存在し、生活困窮者の生活に影響を及ぼしているのか
- ▶ 対象は個人（消費者）。事業者や企業は対象外

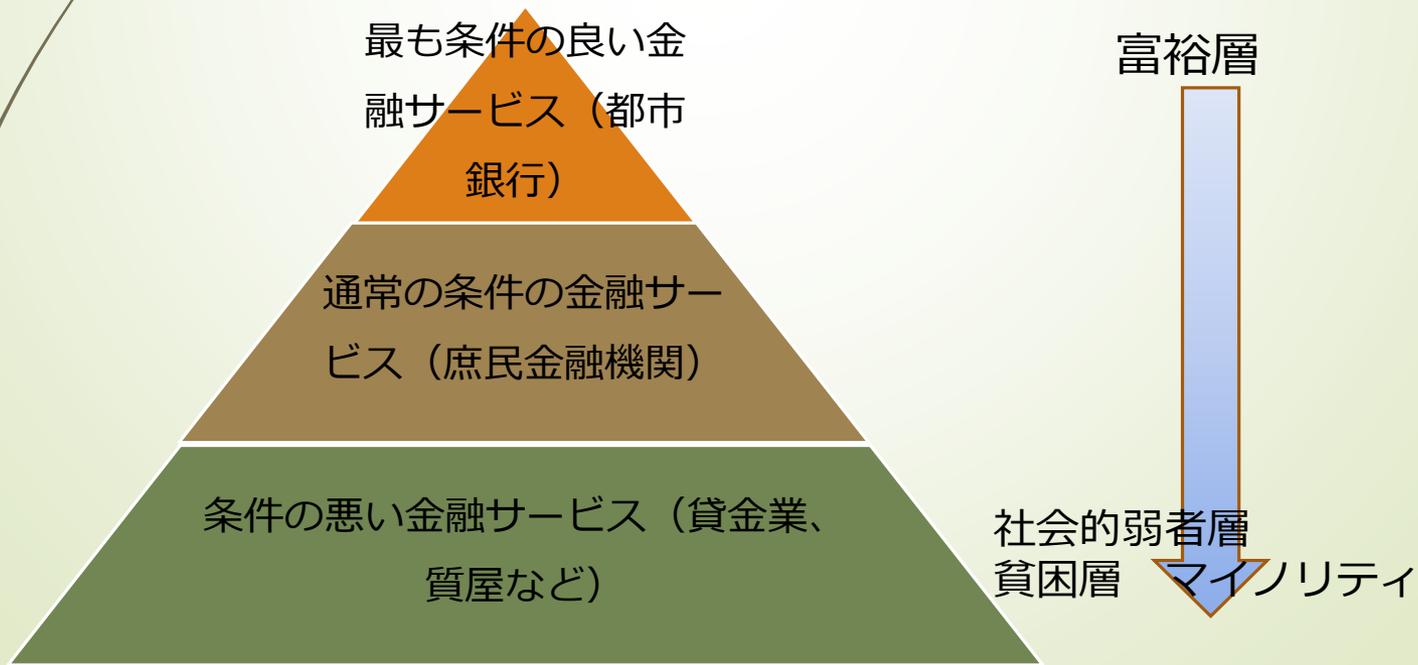
▶ 本報告の全体像

1. 金融排除の定義、問題状況の整理
2. 本研究の調査方法・対象
3. 調査結果の概要説明
4. 調査結果に基づく分析と考察
5. 結論

2. 金融排除をめぐる問題状況

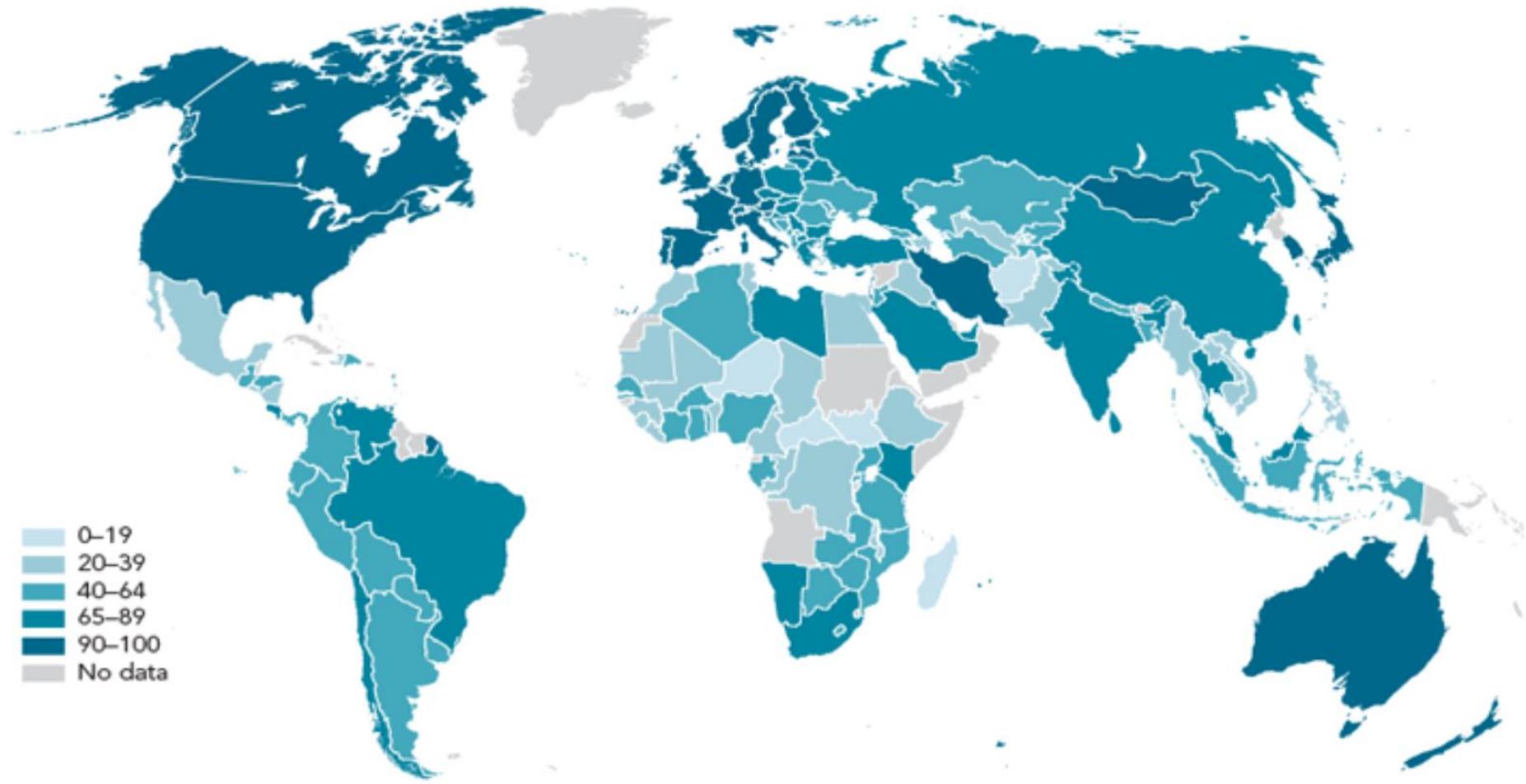
(1) 金融排除の定義

- 特定の層の人々にとって主流の金融サービスにアクセスできないかまたはその意欲がないこと(Carbo et al. 2005:1)
 - 銀行をはじめとする主流の金融サービスにアクセスし利用できないことを金融排除とみなす
 - 統計データでは銀行口座を保有していない世帯を金融排除層とみなして数えることが多い



Account ownership 2017

Adults with an account (%)



Source: Global Findex database.

出典：[The Global Findex Database 2017](#)

※銀行口座の保有だけでなく貯蓄、借入、保険など多様な金融サービスの利用も、Global Findexの統計では扱っている。

2. 金融排除をめぐる問題状況

(1) 金融排除の定義

- 金融のアクセスや使用が難しくなり、所属する社会における当たり前の生活を営むことができなくなる過程 (Gloukoviezoff 2011)
 - 他の社会的排除や貧困の原因として、金融排除が位置づけられている
- 本研究は、他の社会的排除や貧困との関連で金融排除の実態を把握する⇒ 後者の定義を採用する

収入不足で生活困窮

失業して国民健康保険・国民年金に切り替わる

銀行から借りられない

高い保険料を支払いきれず無年金・無保険状態に

消費者金融から借りる

多重債務状態に陥る

医療費の自己負担、老後の生活費を賄えず、さらなる生活苦に

自己破産してもなお債務が残る

2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

- ▶ 「庶民が銀行を利用できない」問題は今に始まったことではない
 - ▶ 庶民が銀行を利用できず高利貸しに搾取され、協同の金融が生まれた歴史は中世にさかのぼる。銀行はもともと政府や大企業を相手に多額の資金を貸す存在として誕生。
 - ▶ 中世ヨーロッパではキリスト教会が公益質庫を運営し、信者を高利貸しから守っていた。日本では頼母子講や無尽。18世紀には建築組合や貯蓄貸付組合、19世紀半ばには信用組合が生まれ、庶民の相互扶助が制度化した。先進諸国で、庶民が銀行を普通に利用できるようになったのは20世紀後半以降。
- ▶ 20世紀末に金融排除の概念が登場した背景
 - ▶ こんにち金融問題が注目されているのは、金融が社会生活にもたらす影響が極めて大きくなったため。銀行の金融サービス（決済、クレカ、保険など）の利用を前提とした社会生活のなかで、利用できないことは大きな不利益を被る。

多様な金融サービスの利用ができないために被る不利益

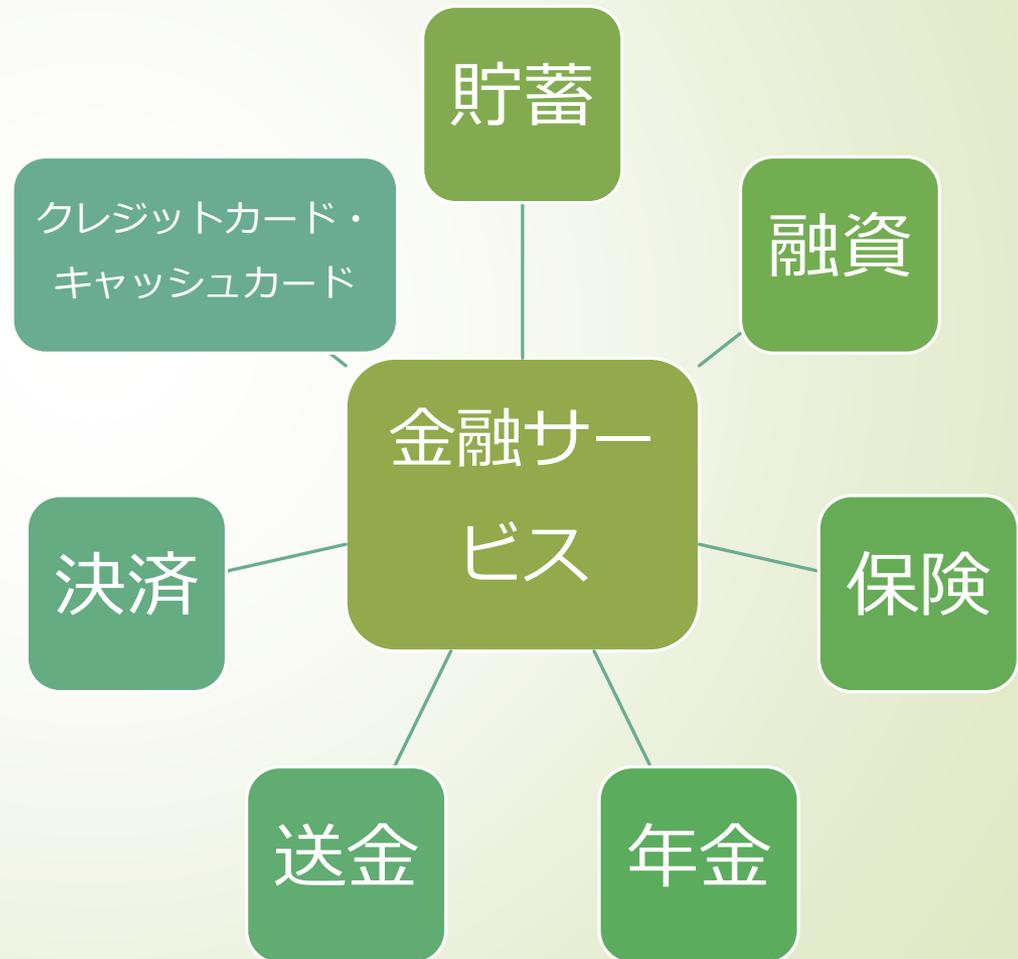
料金の支払いなどが不便

定期的な蓄えを作りにくい

急な出費に対応できない

進学や老後の備えができない

病気や事故のリスクに対応できない

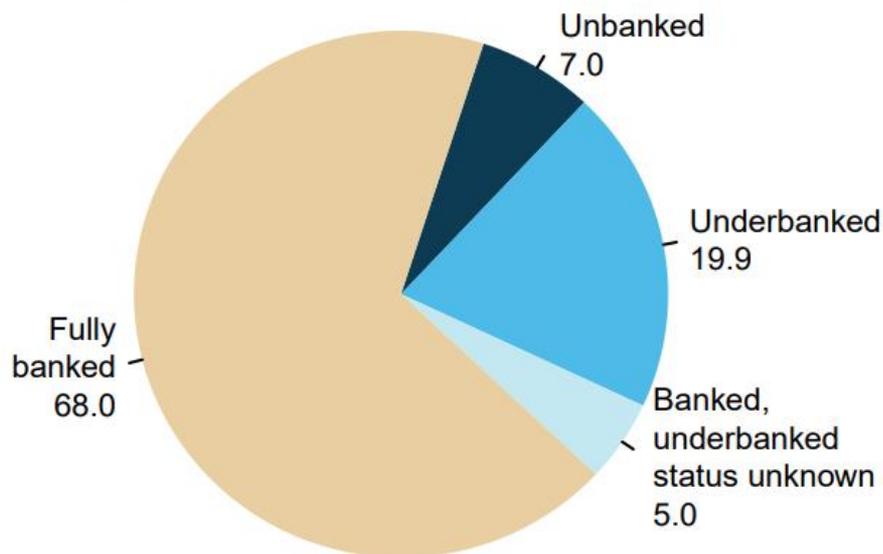


2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

- ▶ 国・地域によって異なる金融排除の表れかた
 - ▶ アメリカ：1960年代のレッドライニングによる差別。口座を持たない・利用しない世帯の多さ。
 - ▶ 政府は1999年、口座を持たない世帯に「電子振替口座」を推奨している。

Figure 3.1 Banking Status of U.S. Households, 2015
(Percent)



2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

- ▶ 国・地域によって異なる金融排除の表れかた
 - ▶ イギリス：1980年代後半以降の金融自由化を背景に、低所得地域の銀行店舗を閉鎖。
 - ▶ 2000年には全世帯の7%、150万世帯が口座開設をはじめ金融サービスを受けられない事態に。
 - ▶ 労働党政権は基本銀行口座を導入して口座の開設を促し、またクレジットユニオンへの規制を緩和した。



2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

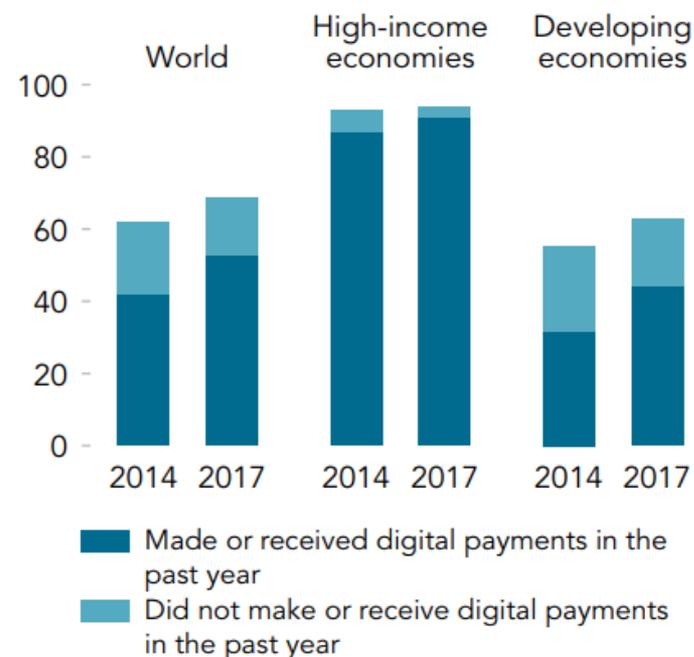
➡ 国・地域によって異なる金融排除の表れかた

- ➡ 途上国：17億人の成人が銀行口座を持たない。
- ➡ 近年は、情報通信技術を活用し、決済や送金など多様な金融サービスを提供する金融包摂事業が急速に進展し、口座保有人口が増えている。

FIGURE 0.2

More people who have an account are using it for digital payments

Adults with an account (%)



Source: Global Findex database.

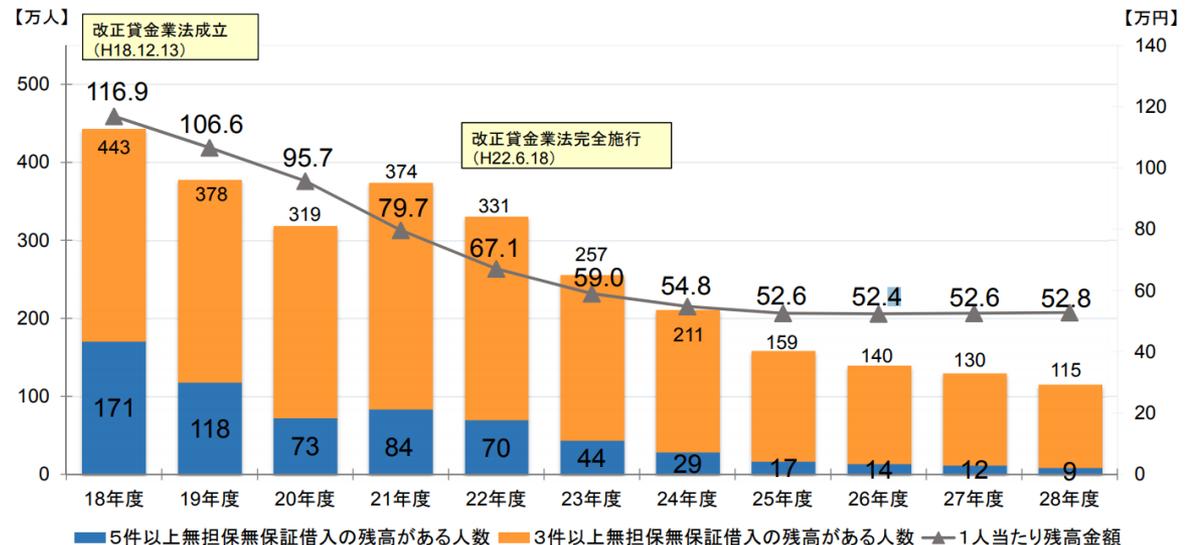
2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

➤ 日本における金融排除と議論

- 多重債務問題は1980年代以降深刻な状態が続いた
- 金融排除が議論されるようになったのは2000年以降。
- 金融排除論は、国際的な金融自由化や郵政事業民営化などを背景として2000年代前半に高まったが、その後、議論は定着しなかった。

無担保無保証借入残高がある人数及び貸金業利用者の1人当たり残高金額の推移



2. 金融排除をめぐる問題状況

(2) 金融排除の問題状況

- ▶ 福祉の側面から金融排除を把握する必要性
 - ▶ 従来の金融排除研究は経済・金融の側面からの考察が中心
 - ▶ 経済・金融の側面からでは、生活困窮者を取り巻く金融排除の状況が分かりにくい
 - ▶ 福祉の側面から生活困窮者や生活保護受給者の状況をうかがうことができる
 - ▶ 多重債務問題以外にも、生活保護受給者に対する貯蓄・貸付の制約、福祉貸付制度の不備、奨学金返済、貯蓄率の低下、国民年金の未納・滞納による事実上の無年金化などの状況が生まれている
 - ▶ こうした状況を「金融排除」として捉えることで、貧困や他の社会的排除（雇用・教育など）との因果関係で把握することが可能になる